

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,898,076	※1 2,333,806
売掛金	1,813,474	1,934,136
有価証券	10,176	10,185
商品	700,561	767,827
繰延税金資産	68,813	72,968
その他	50,952	72,781
貸倒引当金	△1,900	△1,100
流動資産合計	4,540,154	5,190,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,767,636	4,205,749
減価償却累計額	△1,351,960	△1,495,526
建物及び構築物（純額）	※1 2,415,676	※1 2,710,223
車両運搬具	34,945	41,581
減価償却累計額	△22,024	△27,826
車両運搬具（純額）	12,920	13,755
工具、器具及び備品	494,217	554,910
減価償却累計額	△380,021	△401,762
工具、器具及び備品（純額）	114,195	153,148
土地	※1 1,726,479	※1 1,883,856
建設仮勘定	15,669	202,205
有形固定資産合計	4,284,942	4,963,188
無形固定資産		
のれん	988,306	912,302
その他	87,386	113,355
無形固定資産合計	1,075,693	1,025,658
投資その他の資産		
投資有価証券	293,654	314,325
繰延税金資産	104,834	133,402
差入保証金	444,761	495,576
その他	118,015	501,542
投資その他の資産合計	961,265	1,444,847
固定資産合計	6,321,900	7,433,694
資産合計	10,862,054	12,624,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,357	6,727
買掛金	※1 2,224,765	※1 2,388,825
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,412,341	※1 1,293,389
未払法人税等	263,189	256,576
賞与引当金	95,650	100,615
その他	220,965	375,943
流動負債合計	4,255,270	4,422,078
固定負債		
長期借入金	※1 2,926,321	※1 4,070,523
退職給付引当金	227,237	270,512
その他	145,860	152,106
固定負債合計	3,299,418	4,493,142
負債合計	7,554,689	8,915,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,713,362	2,158,712
自己株式	△179,134	△209,633
株主資本合計	3,288,278	3,703,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,087	5,949
評価・換算差額等合計	19,087	5,949
純資産合計	3,307,365	3,709,078
負債純資産合計	10,862,054	12,624,299

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	17,184,767	17,974,013
売上原価	15,314,760	16,035,160
売上総利益	1,870,007	1,938,852
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 894,447	※ <sup>1</sup> 949,516
営業利益	975,559	989,335
営業外収益		
受取利息	2,090	1,737
受取配当金	1,652	1,928
受取保証料	2,080	1,800
助成金収入	1,746	10,089
その他	3,270	6,555
営業外収益合計	10,838	22,110
営業外費用		
支払利息	78,798	71,138
持分法による投資損失	509	—
その他	13,716	9,067
営業外費用合計	93,024	80,206
経常利益	893,374	931,240
特別利益		
固定資産売却益	※ <sup>2</sup> 204	—
投資有価証券売却益	—	31,732
受取補償金	—	5,238
保険解約返戻金	541	—
特別利益合計	745	36,970
特別損失		
固定資産売却損	※ <sup>3</sup> 12,169	—
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 1,235	※ <sup>4</sup> 2,574
減損損失	※ <sup>5</sup> 6,342	—
投資有価証券評価損	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
特別損失合計	27,256	2,574
税金等調整前当期純利益	866,863	965,635
法人税、住民税及び事業税	433,670	478,087
法人税等調整額	△24,138	△25,170
法人税等合計	409,532	452,917
当期純利益	457,331	512,718

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,303,884	1,713,362
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
当期変動額合計	409,478	445,350
当期末残高	1,713,362	2,158,712
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△153,262	△179,134
当期変動額		
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	△25,872	△30,498
当期末残高	△179,134	△209,633
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,904,671	3,288,278
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	383,606	414,851
当期末残高	3,288,278	3,703,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,695	19,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,391	△13,138
当期変動額合計	16,391	△13,138
当期末残高	19,087	5,949
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,695	19,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,391	△13,138
当期変動額合計	16,391	△13,138
当期末残高	19,087	5,949
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,907,367	3,307,365
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,391	△13,138
当期変動額合計	399,998	401,713
当期末残高	3,307,365	3,709,078

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	866,863	965,635
減価償却費	220,831	240,438
減損損失	6,342	—
のれん償却額	79,632	79,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,119	4,965
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,405	43,274
受取利息及び受取配当金	△3,742	△3,665
支払利息	78,798	71,138
持分法による投資損益 (△は益)	509	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
固定資産売却損益 (△は益)	11,965	—
固定資産除却損	1,235	2,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,703	△120,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,985	△67,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,081	162,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,447	1,705
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,307	△2,706
その他	28,554	△9,246
小計	1,302,961	1,335,908
利息及び配当金の受取額	2,393	2,429
利息の支払額	△77,631	△71,807
法人税等の支払額	△326,656	△485,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,066	780,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△168,864	△894,408
有形固定資産の売却による収入	11,529	—
無形固定資産の取得による支出	△15,671	△34,131
投資有価証券の取得による支出	△5,767	△101,703
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,229	—
貸付けによる支出	△2,000	—
長期前払費用の取得による支出	△21,786	△20,087
差入保証金の差入による支出	△11,082	△59,074
差入保証金の回収による収入	12,415	10,312
長期未収入金の増加による支出	—	△358,511
預り金の増減額 (△は減少)	—	142,727
その他	△3,078	△19,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,535	△1,239,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	1,350,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,499,316	△1,574,749
リース債務の返済による支出	—	△2,760
自己株式の取得による支出	△30,972	△30,498
自己株式の処分による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223,638</b>	<b>894,623</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,893	435,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,891,018	※1 2,326,744



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ 上記のうち、(有)カナエについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 (株)グローバル総合研究所は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度において、(有)カナエの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価の無いもの 同左  ② たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度490千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">958,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,118,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084,610</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,222,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,989</td> </tr> </table>	建物及び構築物	958,747千円	土地	1,118,805	定期預金	7,057	計	2,084,610	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,222,939	保証債務	1,050	計	2,241,989	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">890,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">989,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887,383</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,081,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">185,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,265</td> </tr> </table>	建物及び構築物	890,595千円	土地	989,725	定期預金	7,061	計	1,887,383	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336	保証債務	185,929	計	2,285,265
建物及び構築物	958,747千円																																
土地	1,118,805																																
定期預金	7,057																																
計	2,084,610																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,222,939																																
保証債務	1,050																																
計	2,241,989																																
建物及び構築物	890,595千円																																
土地	989,725																																
定期預金	7,061																																
計	1,887,383																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336																																
保証債務	185,929																																
計	2,285,265																																
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">217,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,766</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	217,716千円	個人	1,050	計	218,766	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">185,929千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	185,929千円																								
医療法人財団 公仁会	217,716千円																																
個人	1,050																																
計	218,766																																
医療法人財団 公仁会	185,929千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">200,131千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">207,195</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">79,632</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,342千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	200,131千円	給料手当	207,195	のれん償却額	79,632	賞与引当金繰入額	9,618	退職給付費用	5,955	貸倒引当金繰入額	1,148	車両運搬具	204千円	建物及び構築物	815千円	土地	11,354	器具備品	1,136千円	車両運搬具	44	撤去費用	54	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,667千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">242,975</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">79,823</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	役員報酬	195,667千円	給料手当	242,975	のれん償却額	79,823	賞与引当金繰入額	8,866	退職給付費用	6,180	貸倒引当金繰入額	213
役員報酬	200,131千円																																												
給料手当	207,195																																												
のれん償却額	79,632																																												
賞与引当金繰入額	9,618																																												
退職給付費用	5,955																																												
貸倒引当金繰入額	1,148																																												
車両運搬具	204千円																																												
建物及び構築物	815千円																																												
土地	11,354																																												
器具備品	1,136千円																																												
車両運搬具	44																																												
撤去費用	54																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342																																										
役員報酬	195,667千円																																												
給料手当	242,975																																												
のれん償却額	79,823																																												
賞与引当金繰入額	8,866																																												
退職給付費用	6,180																																												
貸倒引当金繰入額	213																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	10,175	—	20,350

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年 2月28日	平成22年 5月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,428	4,000	平成23年 2月28日	平成23年 5月 2日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,898,076千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 7,057$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,891,018	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,333,806千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 7,061$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,326,744
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (有)カナエ 流動資産 45,410千円 固定資産 257,299 のれん 75,118 流動負債 $\Delta 3,350$ 固定負債 $\Delta 318,837$ <hr/> (有)カナエ株式の取得価額 55,640  (有)カナエの 現金及び現金同等物 45,410 <hr/> 差引:(有)カナエ株式 取得のための支出 10,229	—————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,152</td> <td style="text-align: right;">260,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,620</td> <td style="text-align: right;">187,620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">57,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	260,152	260,152	減価償却累計額相当額	187,620	187,620	期末残高相当額	72,532	72,532	1年内	45,823千円	1年超	26,708	合計	72,532	支払リース料	57,335千円	減価償却相当額	57,335	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,714</td> <td style="text-align: right;">185,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,005</td> <td style="text-align: right;">159,005</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,708</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">45,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	185,714	185,714	減価償却累計額相当額	159,005	159,005	期末残高相当額	26,708	26,708	1年内	20,500千円	1年超	6,207	合計	26,708	支払リース料	45,823千円	減価償却相当額	45,823
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	260,152	260,152																																											
減価償却累計額相当額	187,620	187,620																																											
期末残高相当額	72,532	72,532																																											
1年内	45,823千円																																												
1年超	26,708																																												
合計	72,532																																												
支払リース料	57,335千円																																												
減価償却相当額	57,335																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	185,714	185,714																																											
減価償却累計額相当額	159,005	159,005																																											
期末残高相当額	26,708	26,708																																											
1年内	20,500千円																																												
1年超	6,207																																												
合計	26,708																																												
支払リース料	45,823千円																																												
減価償却相当額	45,823																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,675</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,610,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717,700</td> </tr> </table>	1年内	5,634千円	1年超	45,041	合計	50,675	1年内	106,800千円	1年超	1,610,900	合計	1,717,700	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,041</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,504,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,900</td> </tr> </table>	1年内	5,634千円	1年超	39,407	合計	45,041	1年内	106,800千円	1年超	1,504,100	合計	1,610,900
1年内	5,634千円																								
1年超	45,041																								
合計	50,675																								
1年内	106,800千円																								
1年超	1,610,900																								
合計	1,717,700																								
1年内	5,634千円																								
1年超	39,407																								
合計	45,041																								
1年内	106,800千円																								
1年超	1,504,100																								
合計	1,610,900																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに晒されている営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,333,806	2,333,806	—
(2) 売掛金	1,934,136	1,934,136	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,106	168,106	—
(4) 差入保証金	495,576	380,664	△114,911
資産計	4,931,624	4,816,713	△114,911
(1) 支払手形	6,727	6,727	—
(2) 買掛金	2,388,825	2,388,825	—
(3) 未払法人税等	256,576	256,576	—
(4) 長期借入金(※)	5,363,913	5,380,153	16,240
負債計	8,016,043	8,032,284	16,240

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	155,921
投資事業組合出資	483

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,333,806	—	—	—
売掛金	1,934,136	—	—	—
差入保証金	63,581	33,014	61,811	338,323
合計	4,331,523	33,014	61,811	338,323

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,293,389	1,679,206	1,122,366	582,383	366,615	319,951

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	90,731	123,250	32,518
② 債券	—	—	—
③ その他	6,419	7,167	748
小計	97,150	130,417	33,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9,019	5,298	△3,721
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,019	5,298	△3,721
合計	106,170	135,715	29,545

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,979千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	155,921
マネー・マネジメント・ファンド	10,176
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	2,016

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	144,863	135,604	9,258
② 債券	—	—	—
③ その他	7,308	6,119	1,189
小計	152,171	141,723	10,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	5,749	7,040	△1,290
② 債券	—	—	—
③ その他	10,185	10,185	—
小計	15,935	17,225	△1,290
合計	168,106	158,948	9,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 155,921千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	94,596	31,732	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	94,596	31,732	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	234,486	264,937
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△7,249	5,575
(3) 退職給付引当金(千円)	227,237	270,512

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	32,991	38,642
(2) 利息費用(千円)	2,423	2,926
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	469	7,249
(4) 退職給付費用(千円)	35,885	48,817

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,378</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,201</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,791</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">245,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,932</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,612千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">14,960</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,971</td></tr> </table>	未払事業税	22,329千円	賞与引当金	38,378	退職給付引当金	91,201	長期未払金	10,627	減損損失	63,983	その他	18,791	<hr/>		繰延税金資産小計	245,312	評価性引当額	△58,379	<hr/>		繰延税金資産合計	186,932	その他有価証券評価差額金	12,612千円	その他	2,347	<hr/>		繰延税金負債計	14,960	<hr/>		繰延税金資産の純額	171,971	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,602</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">270,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,699</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">212,102</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">5,731</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">206,371</td></tr> </table>	未払事業税	22,181千円	賞与引当金	40,106	退職給付引当金	108,602	長期未払金	10,627	減損損失	62,089	その他	27,194	<hr/>		繰延税金資産小計	270,802	評価性引当額	△58,699	<hr/>		繰延税金資産合計	212,102	その他有価証券評価差額金	3,383千円	その他	2,347	<hr/>		繰延税金負債計	5,731	<hr/>		繰延税金資産の純額	206,371
未払事業税	22,329千円																																																																				
賞与引当金	38,378																																																																				
退職給付引当金	91,201																																																																				
長期未払金	10,627																																																																				
減損損失	63,983																																																																				
その他	18,791																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	245,312																																																																				
評価性引当額	△58,379																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	186,932																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,612千円																																																																				
その他	2,347																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	14,960																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	171,971																																																																				
未払事業税	22,181千円																																																																				
賞与引当金	40,106																																																																				
退職給付引当金	108,602																																																																				
長期未払金	10,627																																																																				
減損損失	62,089																																																																				
その他	27,194																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	270,802																																																																				
評価性引当額	△58,699																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	212,102																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,383千円																																																																				
その他	2,347																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	5,731																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	206,371																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	3.2	のれん償却額	3.5	その他	△0.3	<hr/>		計	6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.0	のれん償却額	3.2	その他	△0.4	<hr/>		計	6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
住民税均等割	3.2																																																																				
のれん償却額	3.5																																																																				
その他	△0.3																																																																				
<hr/>																																																																					
計	6.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
住民税均等割	3.0																																																																				
のれん償却額	3.2																																																																				
その他	△0.4																																																																				
<hr/>																																																																					
計	6.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																				

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,071千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,980,016	△19,467	1,960,548	2,198,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産購入(32,271千円)であり、主な減少額は減価償却費(51,739千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,965,142	638,063	508,171	73,389	17,184,767	—	17,184,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132	199,529	3,165	—	206,827	(206,827)	—
計	15,969,274	837,592	511,337	73,389	17,391,594	(206,827)	17,184,767
営業費用	14,738,589	793,388	437,924	36,094	16,005,996	203,211	16,209,207
営業利益	1,230,685	44,204	73,412	37,295	1,385,598	(410,038)	975,559
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,769,010	290,339	1,806,470	1,134,816	9,000,637	1,861,416	10,862,054
減価償却費	118,027	538	71,348	22,360	212,275	8,555	220,831
減損損失	6,342	—	—	—	6,342	—	6,342
資本的支出	145,151	3,700	21,785	—	170,636	54,996	225,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(414,566千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,081,412千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当連結会計年度から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、新しい方法により区分すると次のとおりであります。

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	411,324	74,189	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	4,800	—	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	416,124	74,189	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	374,342	41,938	15,090,960	228,079	15,319,039
営業利益	1,044,257	26,683	41,781	32,250	1,144,973	(395,116)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	1,412,799	1,176,114	8,470,942	1,576,222	10,047,164
減価償却費	112,361	808	42,832	21,908	177,910	7,870	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	333,446	2,111	413,857	6,557	420,414

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,622,249	654,037	622,477	75,248	17,974,013	—	17,974,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	241,661	365	—	245,598	(245,598)	—
計	16,625,820	895,698	622,843	75,248	18,219,611	(245,598)	17,974,013
営業費用	15,338,560	849,834	590,123	36,147	16,814,666	170,011	16,984,677
営業利益	1,287,259	45,864	32,720	39,101	1,404,945	(415,609)	989,335
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	5,857,624	285,185	3,298,619	1,144,195	10,585,624	2,038,675	12,624,299
減価償却費	132,594	1,185	70,322	22,892	226,995	13,442	240,438
資本的支出	191,374	—	674,695	32,271	898,342	73,653	971,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(423,301千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,169,073千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	171,829円04銭	1株当たり純資産額	194,121円44銭
1株当たり当期純利益	37,984円70銭	1株当たり当期純利益	26,772円75銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>		同左	
1株当たり純資産額	150,018円94銭		
1株当たり当期純利益	16,706円35銭		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,307,365	3,709,078
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,307,365	3,709,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,248	19,107

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	457,331	512,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,331	512,718
普通株式の期中平均株式数(株)	12,039	19,150

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,412,341	1,293,389	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,312	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,926,321	4,070,523	1.4	平成24年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	10,488	—	平成24年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,368,662	5,377,713	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,679,206	1,122,366	582,383	366,615
リース債務	3,312	3,312	3,312	552

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	4,495,098	4,425,045	4,467,959	4,585,909
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	254,677	209,770	267,496	233,690
四半期純利益金額 (千円)	136,448	109,239	145,217	121,812
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7,094.19	5,703.33	7,600.20	6,375.27

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,853	1,225,681
売掛金	1,384,080	1,475,416
有価証券	10,176	10,185
商品	606,477	650,492
前払費用	31,750	33,895
繰延税金資産	53,639	55,684
関係会社短期貸付金	40,000	100,000
その他	2,616	2,237
貸倒引当金	△1,800	△1,000
流動資産合計	3,309,795	3,552,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,907,138	2,002,220
減価償却累計額	△657,671	△728,938
建物（純額）	※1 1,249,466	※1 1,273,282
構築物	90,399	93,807
減価償却累計額	△61,791	△67,344
構築物（純額）	28,608	26,463
車両運搬具	16,540	16,540
減価償却累計額	△7,723	△11,520
車両運搬具（純額）	8,817	5,020
工具、器具及び備品	315,604	382,932
減価償却累計額	△225,300	△274,418
工具、器具及び備品（純額）	90,303	108,514
土地	※1 1,380,310	※1 1,413,648
建設仮勘定	9,198	9,162
有形固定資産合計	2,766,703	2,836,091
無形固定資産		
のれん	—	3,628
借地権	31,974	32,927
ソフトウェア	17,689	42,094
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	58,080	87,067



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,772	270,802
関係会社株式	1,419,000	1,419,000
出資金	8,500	8,500
関係会社長期貸付金	180,000	30,000
長期前払費用	23,789	34,051
繰延税金資産	90,543	111,868
長期前払消費税等	4,868	8,732
差入保証金	403,976	430,881
その他	38,366	40,116
投資その他の資産合計	2,388,816	2,353,953
固定資産合計	5,213,600	5,277,112
資産合計	8,523,395	8,829,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,094	1,994,733
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 859,940	※1 784,346
未払金	52,459	49,096
未払費用	60,147	62,370
未払法人税等	189,916	179,379
預り金	32,434	13,559
賞与引当金	79,401	80,892
その他	4,660	4,459
流動負債合計	3,075,055	3,168,837
固定負債		
長期借入金	※1 1,987,069	※1 1,776,030
退職給付引当金	187,849	225,806
長期預り保証金	64,109	63,471
その他	26,364	26,364
固定負債合計	2,265,392	2,091,672
負債合計	5,340,447	5,260,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	1,330,638	1,756,730
利益剰余金合計	1,592,324	2,018,416
自己株式	△179,134	△209,633
株主資本合計	3,167,240	3,562,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,707	6,362
評価・換算差額等合計	15,707	6,362
純資産合計	3,182,948	3,569,195
負債純資産合計	8,523,395	8,829,704

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
調剤事業売上高	13,631,935	14,333,404
不動産事業売上高	73,389	75,248
売上高合計	13,705,325	14,408,653
売上原価		
調剤事業売上原価	12,441,624	13,057,180
不動産事業売上原価	36,094	36,147
売上原価合計	12,477,718	13,093,328
売上総利益	1,227,606	1,315,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,850	112,552
給料及び手当	158,928	185,310
賞与	22,656	20,744
賞与引当金繰入額	6,857	6,142
法定福利費	33,893	35,084
退職給付費用	4,523	6,151
租税公課	30,816	31,637
減価償却費	10,736	15,678
募集費	21,097	37,413
支払報酬	38,662	28,544
その他	147,820	153,223
販売費及び一般管理費合計	593,842	632,481
営業利益	633,763	682,843
営業外収益		
受取利息	7,432	4,990
受取配当金	※1 110,669	※1 125,722
その他	7,507	12,072
営業外収益合計	125,609	142,785
営業外費用		
支払利息	48,964	38,693
債権譲渡損	—	4,896
その他	13,526	3,852
営業外費用合計	62,490	47,443
経常利益	696,883	778,186
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	—
投資有価証券売却益	—	21,248
受取補償金	—	5,238
保険解約返戻金	541	—
特別利益合計	745	26,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※ <sup>3</sup> 474
減損損失	※ <sup>4</sup> 6,342	—
投資有価証券評価損	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
その他	630	—
特別損失合計	14,482	474
税引前当期純利益	683,146	804,198
法人税、住民税及び事業税	288,000	327,500
法人税等調整額	△23,091	△16,761
法人税等合計	264,908	310,738
当期純利益	418,237	493,459

【調剤事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		574,120		606,477	
II 当期商品仕入高		9,646,777		10,067,635	
合計		10,220,897		10,674,113	
III 商品期末たな卸高		606,477		650,492	
差引		9,614,419	77.3	10,023,621	76.8
IV 労務費		2,078,872	16.7	2,240,446	17.2
V 経費	※1	748,332	6.0	793,113	6.1
調剤事業売上原価		12,441,624	100.0	13,057,180	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	271,564千円	286,078千円
	減価償却費	102,625千円	115,909千円
	リース料	64,829千円	50,689千円

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,360	62.0	22,892	63.3
II 租税公課		8,010	22.2	8,422	23.3
III 諸経費		5,723	15.9	4,832	13.4
不動産事業売上原価		36,094	100.0	36,147	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	960,850	1,330,638
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
当期変動額合計	369,787	426,091
当期末残高	1,330,638	1,756,730
利益剰余金合計		
前期末残高	1,222,536	1,592,324
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
当期変動額合計	369,787	426,091
当期末残高	1,592,324	2,018,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△153,262	△179,134
当期変動額		
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	△25,872	△30,498
当期末残高	△179,134	△209,633
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,823,324	3,167,240
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	343,915	395,592
当期末残高	3,167,240	3,562,833
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,118	15,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	12,589	△9,345
当期末残高	15,707	6,362
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,118	15,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	12,589	△9,345
当期末残高	15,707	6,362
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,826,442	3,182,948
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	356,505	386,247
当期末残高	3,182,948	3,569,195

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前事業年度5,474千円)は、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度630千円)は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,640</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,418,248千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,248</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケア一光 890,972千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシン一光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は43,490千円であります。</p>	建物	273,635千円	土地	847,004	計	1,120,640	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円	保証債務	18,000	計	1,436,248	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,941</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,356,549千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,549</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケア一光 2,319,388千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシン一光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は3,530千円であります。</p>	建物	265,936千円	土地	847,004	計	1,112,941	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円	保証債務	18,000	計	1,374,549
建物	273,635千円																								
土地	847,004																								
計	1,120,640																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,436,248																								
建物	265,936千円																								
土地	847,004																								
計	1,112,941																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,374,549																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 109,500千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 204千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物6,244千円、その他98千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 124,200千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 206千円 撤去費用 267</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,274</td> <td style="text-align: right;">225,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,195</td> <td style="text-align: right;">164,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">49,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,675</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	225,274	225,274	減価償却累計額相当額	164,195	164,195	期末残高相当額	61,079	61,079	1年内	39,177千円	1年超	21,901	合計	61,079	支払リース料	49,823千円	減価償却相当額	49,823	1年内	5,634千円	1年超	45,041	合計	50,675	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">162,837</td> <td style="text-align: right;">162,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,936</td> <td style="text-align: right;">140,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">39,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,041</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,837	162,837	減価償却累計額相当額	140,936	140,936	期末残高相当額	21,901	21,901	1年内	16,955千円	1年超	4,945	合計	21,901	支払リース料	39,177千円	減価償却相当額	39,177	1年内	5,634千円	1年超	39,407	合計	45,041
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	225,274	225,274																																																							
減価償却累計額相当額	164,195	164,195																																																							
期末残高相当額	61,079	61,079																																																							
1年内	39,177千円																																																								
1年超	21,901																																																								
合計	61,079																																																								
支払リース料	49,823千円																																																								
減価償却相当額	49,823																																																								
1年内	5,634千円																																																								
1年超	45,041																																																								
合計	50,675																																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	162,837	162,837																																																							
減価償却累計額相当額	140,936	140,936																																																							
期末残高相当額	21,901	21,901																																																							
1年内	16,955千円																																																								
1年超	4,945																																																								
合計	21,901																																																								
支払リース料	39,177千円																																																								
減価償却相当額	39,177																																																								
1年内	5,634千円																																																								
1年超	39,407																																																								
合計	45,041																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,419,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期未払金		長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	計		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	165,365円13銭	1株当たり純資産額	186,800円40銭
1株当たり当期純利益	34,737円72銭	1株当たり当期純利益	25,767円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。		_____	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。			
1株当たり純資産額	145,843円25銭		
1株当たり当期純利益	14,506円06銭		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,182,948	3,569,195
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,182,948	3,569,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,248	19,107

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	418,237	493,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,237	493,459
普通株式の期中平均株式数(株)	12,039	19,150

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)グローバル総合研究所	2,825	114,948
	(株)日本医療事務センター	297,000	112,563
	富士製薬工業(株)	20,000	32,300
	全日本空輸(株)	10,000	2,950
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		329,830	263,011

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,185,210口	10,185
小計		—	10,185
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	7,308
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	483
小計		—	7,791
計		—	17,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,907,138	95,082	—	2,002,220	728,938	71,266	1,273,282
構築物	90,399	3,408	—	93,807	67,344	5,417	26,463
車両運搬具	16,540	—	—	16,540	11,520	3,797	5,020
工具、器具及び備品	315,604	71,529	4,201	382,932	274,418	53,247	108,514
土地	1,380,310	33,338	—	1,413,648	—	—	1,413,648
建設仮勘定	9,198	269,181	269,217	9,162	—	—	9,162
有形固定資産計	3,719,190	472,540	273,418	3,918,312	1,082,221	133,728	2,836,091
無形固定資産							
のれん	—	—	—	3,819	190	190	3,628
借地権	—	—	—	32,927	—	—	32,927
ソフトウェア	—	—	—	72,385	30,290	9,651	42,094
電話加入権	—	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	—	—	—	117,548	30,481	9,842	87,067
長期前払費用	73,271	20,087	36,519	56,840	22,789	8,517	34,051

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規3店舗	40,690
工具、器具及び備品	ネットワーク構築	28,000

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,800	1,000	1,013	786	1,000
賞与引当金	79,401	80,892	79,401	—	80,892

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,472
預金	
普通預金	1,126,209
定期預金	80,000
預金計	1,206,209
合計	1,225,681

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション	660,732
国民健康保険団体連合会	528,428
社会保険診療報酬支払基金	253,156
その他	33,099
合計	1,475,416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,384,080	12,134,314	12,042,978	1,475,416	89.1	43.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	608,704
薬袋・分包紙等	33,665
日用品雑貨品	8,122
合計	650,492

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,419,000

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ	842,161
アルフレッサ株式会社	479,643
株式会社ケーエスケー	153,315
株式会社スズケン	128,612
中北薬品株式会社	115,203
その他	275,796
合計	1,994,733

⑥ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	190,154
株式会社百五銀行	159,936
株式会社りそな銀行	126,612
株式会社みずほ銀行	125,354
農林中央金庫	86,440
その他	95,850
合計	784,346

⑦ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	781,708
株式会社百五銀行	378,606
株式会社りそな銀行	184,937
株式会社みずほ銀行	184,679
農林中央金庫	116,100
その他	130,000
合計	1,776,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。